

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月10日現在

機関番号：32642

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05391

研究課題名（和文）民主制における政治参加と情報の役割に関する計量分析

研究課題名（英文）Political participation and the role of information

研究代表者

森 悠子 (Mori, Yuko)

津田塾大学・学芸学部・准教授

研究者番号：10748198

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は多様な利害対立をもつインドに着目し主に2つの研究を行った。第一に州議会における40年にわたる長期データを利用し、被差別グループに対する議席割り当て制度が政治競争を阻害し、上位カーストの得票数を増やすことを明らかにした。第二に、1700人への聞き取り調査によってインドにおける政治や経済に関する情報元の多様性と情報元によって知識やイデオロギー、投票行動へ与える影響が異なることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は多様な利害対立をもつ発展途上国インドに着目し、被差別集団に対する差別是正措置が政治競争や投票行動に与える影響および情報が知識、イデオロギー、利害対立に与える影響を明らかにし、発展途上国における利害調整機能や情報の欠如がもたらす諸問題について、新たな知見を提示した。

研究成果の概要（英文）：I conducted two research projects focusing on India. Firstly, I used long-term panel data and showed that political reservation inhibited political competition and increased the vote share of right-wing party which has been mainly supported by upper-castes voters. Secondly, based on a field survey including 1700 voters, I showed that the information sources of politics are quite diversity and the effects of information depends on sources.

研究分野：開発経済学

キーワード：投票行動 インド 情報 マッチング分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、「民主化の第三の波」として知られるように、権威主義体制を採ってきた多くの国々が民主制へと移行した。この背景には社会主義の崩壊とIMFによる構造調整改革があったが、民主制に対する過剰な期待もあった。しかし、民主化したアフリカの国々での度重なる暴動や「アラブの春」に伴う混乱に見られるように、民主制への移行によって不安定化する事態が多数発生した。民主制の定着した先進諸国においても、様々な利益団体がロビー活動を通じて公共政策に歪みをもたらすように、民主制特有の非効率性については膨大な先行研究による指摘がある。

2. 研究の目的

本研究は上述の背景をもとに多様な利害関係をもつインドに着目し、被差別集団に対する差別是正措置や政治における情報の非対称性をもたらす帰結について分析し、利害調整機能や情報への欠如がもたらす諸問題の解明とその改善策を提示することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は2の目的を達成するために、(1)インドの低カースト(指定カースト)に対する議席割り当て制度が投票行動に与える効果の検証、(2)情報が知識・イデオロギーを通じて投票行動に与える影響についての分析という2つの研究を行った。

(1)については、インド選挙管理委員会のホームページ上から得られるデータおよび国勢調査のデータを手し、インド州議会選挙の長期間にわたるデータを用いて回帰分析を行った。分析においては、都市化度合い、産業構造、人口構成といった地域性を考慮するためにマッチング推計を用いた。

(2)については、2017年12月に行われたグジャラート州の州議会選挙後にフィールド調査を行い、得られたデータをもとに分析を行った。調査対象者は約1700人であり、様々なカーストや性別、所得レベルの階層を含む。調査では、政治についての情報元、情報を得る頻度、政治や経済についての知識、イデオロギー選好、自信過剰度合い、投票行動といった項目を聞き取り調査し、情報元および頻度が知識やイデオロギー選好や投票行動に与える影響について回帰分析を行った。

4. 研究成果

(1) 議席割り当て制度が投票行動・政治競争に与える影響

本研究では1977年から2013年にかけての40年にわたる州議会選挙のデータを整理し、指定カースト(SC)に対する議席割り当て制度が政党競争や投票行動に与える影響を分析した。分析にあたっては、SCしか当選できない選挙区がSC人口比でおおむね決まっていることを利用してマッチング推計を行った。分析の結果、SC選挙区では立候補者および政党間競争度合いがともに減少していること、投票率が減少していること、BJP(右翼系の政党で上位カーストを支持基盤とする)の投票率が上昇していること、が明らかになった。したがって、本研究の結果から、議席割り当て制度は被差別グループの代表性を高める可能性がある一方で、競争を阻害する効果が懸念されることが示唆されている。また、留保議席区では、上位カーストとの結びつきが強いBJPの得票が増えていることから、議席割り当て制度がかえって上位カーストの政治における権限を高めている可能性も示唆されている。こうした結果は議席割り当て制度の負の側面を提示したものであり、こうした制度を採用・検討している国々にとっても重要な見解を与えるものであると考える。

(2) 情報の役割に関する実証分析

本研究ではまず、情報が有権者の知識・イデオロギー・投票行動に与える影響を検証した。第一に、情報源や利用頻度に応じて有権者の政治経済に関する知識が変わるのかどうかを分析した。結果は表1にここから、新聞は政治や経済どちらの知識も高める効果があるが、スマートフォンや携帯電話は経済に関する知識を阻害する効果があることがわかった。なお、情報元へのアクセス頻度を考慮しても同様の結果が得られている。

表1. 情報元と政治および経済に関する知識

	Politics	Economics	Total
Radio	0.0248 (0.188)	-0.0101 (0.208)	0.0147 (0.302)
Newspaper	0.395*** (0.0847)	0.750*** (0.0937)	1.145*** (0.136)
Mobile	0.199** (0.0828)	-0.192** (0.0916)	0.00674 (0.133)

Smartphone	-0.101	-0.547***	-0.648***
	(0.0890)	(0.0984)	(0.143)
PC connected with internet	0.710***	0.244	0.954***
	(0.222)	(0.245)	(0.355)
Chatting with neighbors	0.245**	0.0893	0.334**
	(0.100)	(0.111)	(0.161)
Chatting with family	0.242**	0.0166	0.259
	(0.0996)	(0.110)	(0.160)
Public meeting	0.553***	0.304***	0.857***
	(0.0991)	(0.110)	(0.159)
R-squared	0.163	0.148	0.219

次に、情報元と自信過剰バイアス、右翼的選考、ナショナリズム選好、グループ・アイデンティティー、といった要因と情報元の関係を検証した。自信過剰バイアスは、実際の政治や経済の状況と有権者の認識の差で定義され、先行研究からこれがイデオロギー選好と有意に相関することが示されている。なお、本研究では先に利用した正誤問題の正答数と調査対象者が考える正答数の乖離を自信過剰度合いととらえている。また、右翼的選考、ナショナリズム選好については、各々に関わる政策を提示しその政策に関する同意の強さをを用いて測定した。グループ・アイデンティティーについては、行動経済学における仲間意識を測定する方法(Chen and Li 2009)を参考にして測定した。右翼的選考、ナショナリズム選好、グループ・アイデンティティーと情報元の相関関係についての結果は表2に集約される(自信過剰については紙幅の都合により省略)これらの結果から、携帯電話の利用がナショナリズム選好を強めること、スマートフォンの利用がグループ・アイデンティティーを強めることが示されている。

表2. 情報元とイデオロギーの関係

	Right-wing	Nationalism	Group identity
overconfidence	-0.295	0.383	-422.7***
	(1.565)	(2.387)	(118.4)
Radio	0.173	-0.671	34.23
	(0.359)	(0.547)	(27.15)
Newspaper	0.156	-0.442*	10.92
	(0.163)	(0.249)	(12.33)
Mobile	-0.543***	0.703***	-0.359
	(0.163)	(0.248)	(12.32)
Smartphone	-0.356**	-0.318	53.80***
	(0.170)	(0.259)	(12.85)
PC connected with internet	0.0274	0.385	-11.85
	(0.429)	(0.654)	(32.42)
Chatting with neighbors	-0.538***	-0.663**	-15.12
	(0.194)	(0.296)	(14.66)
Chatting with family	-0.771***	1.048***	-23.41
	(0.190)	(0.291)	(14.41)
Public meeting	0.134	0.357	-7.135
	(0.194)	(0.296)	(14.69)
R-squared	0.165	0.143	0.141

最後に、イデオロギー選好、情報元、政治経済に関する知識と投票行動の関係を検証した。その結果、情報元や政治経済に関する知識は投票行動と統計的に有意に相関をもつものの、イデオロギーを考慮するとこれらの変数は投票行動への説明力がなくなることが明らかになった。一方でイデオロギー選好(特にナショナリズム選好)と自信過剰バイアスは情報元や知識に関する変数を入れても頑健であった。こうした結果から、情報元や知識といった要因はイデオロギー選好や自信過剰度合いを通じて投票行動に影響を与えることが示唆された。

本研究は発展途上国における広範な調査を行い、特定の情報元ではなく様々な情報元における知識やイデオロギー、投票行動の関係を検証したという点において先行研究にはない新たな

知見を提供している。本稿の結果から、政治や経済における正しい情報をもつ、という観点から新聞を読むことが良い効果をもつことがわかっており識字率の達成が重要であることが示唆されている。また、スマートフォンがグループ・アイデンティティを強化する可能性も示唆されており、利害対立がある状況でフェイクニュースなどによって対立が深刻になることへの懸念が提起されている。今後の展望として、情報の役割をより詳細に分析するためには途上国における自信過剰バイアスの測定の仕方を精緻にすること、情報の質の数値化、因果関係の識別のための工夫といったことが考えられる。

参考文献：Che, Y. and X. Li (2009) "Group Identity and Social Preference," American Economic Review, Vol. 99, No. (1), pp.431-457.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 4 件)

Yuko Mori, Information, Overconfidence, and Ideology in Indian Elections, Workshop on Armed Conflict and Political Economy of Development, Shiga, Japan, 2019.

Yuko Mori, Information, Overconfidence, and Ideology in Indian Elections, The seminar on Twenty five years of decentralised governance in India: Status, Issues and the Way Forward, 2018.

Yuko Mori, Information, Overconfidence, and Ideology in Indian Elections, HIAS Hitotsubashi Summer Institute, 2018.

Yuko Mori, Electoral Quota System and Political Competition: Empirical Evidence from Assembly Election in India , Human Development Capability Association, 2016.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）:

(2)研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。